平成 26 年度事務事業評価シート

第２号様式

１．評価対象事務事業

		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	市民農園事業	担当課・係名	産業観光課産業振興係
総合計画実施計画事業（認定番号・事業名）	―	事 業 番 号	9
行革大綱実施計画事業（細目コード・事業名）	―	事業開始年度	―

２．事業の概要

目的（何のために）	市民農園事業は、町が遊休化した農地を借り受けて区画割し、農業に関心のある住民に区画を貸付け、利用者に余暇の充実や生きがいの場を提供するとともに、農地の保全活用を図ることを主な目的とし、事業開始から約10年が経過した。
対象（誰を・何を）	町民、農地所有者
内容	農地 … 計７園 254区画 7,347㎡ ①木ノ川（26区画、984㎡） ②東中道（90区画、2,542㎡） ③諏訪の下（20区画、686㎡） ④西中道（53区画、1,352㎡） ⑤南掘込（51区画、1,196㎡） ⑥五反田中（7区画、317㎡） ⑦月 京（7区画、270㎡）
根拠法令・条例等	大磯町市民農園事業実施要綱
執行体制	■ 町職員実施 □ 一部委託あり □ 全部委託 □ その他

		単位	平成24年度（決算）	平成25年度（決算見込）	平成26年度（予算）
事業費	直接事業費 (a)	千円	122	144	167
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	122	144	167
	一般財源	千円	0	0	0
	職員人数（概算職員数）	人		0.09	0.09
	人 件 費 計 (b)	千円		552	552
	総事業費 (a)+(b)	千円	122	696	719

事業費内訳 H 26 年度	消耗品費：44千円 燃料費：5千円 手数料：18千円 用地借上料：111千円

３．指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標（指 標 名）			単位	平成24年度（実績値）	平成25年度（実績値）	平成26年度（見込み又は計画値）
対象指標（対象者数等）	①	町民（4月1日現在）	人	32,587	32,625	32,523
	②					
活動指標（活動量）	①	貸付数	区画	257	256	254
	②					
成果指標（達成度等）	①	貸付数	区画	257	256	254
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	・利用者ニーズは多様化（区画の拡大、期間延長、施設整備等）しているが、公共サービスに限界がある。 ・全国的な最近の傾向としては、従来の市町村営に加えて、土地所有者や民間事業者によって運営される市民農園が拡大中。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　□ おおむね妥当　■ 改善の必要あり　□ その他
		理由	限られた事業費や人的資源によって事業を持続していくには、作業の更なる効率化や委託化によるコスト縮減を図るとともに、使用料については事業費を考慮した適正な額に是正していくことが求められる。
成果	・意図した成果が得られているか。		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	担い手の高齢化や、後継者不足による遊休農地や荒廃農地が増える傾向にあり、耕作放棄地の抑止の一助として効果は現れている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　□ おおむね効率的　■ 非効率　□ その他
		理由	利用者から使用料を徴収しているが、事業費に見合う使用料となっていない。また、現場作業も含めて全てを町職員によって直営で行っていることにより人件費が嵩んでいるため、委託化などで人件費の縮減が求められる。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	コスト縮減策として、昨年度に、１）空き区画の雑草管理の効率化、２）共有部分の草刈について利用者へ周知徹底、３）関連事務作業の効率化等を図った。

担当課による評価	■ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある □ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 実施方法や受益者負担の見直しを検討すべきである。

5.改革・改善の方向性　（平成　27　年度以降）

①　改革・改善への取り組み

・実施方法や受益者負担の見直しを検討
・土地所有者や民間事業者等によって運営される市民農園の展開を図っていくため、町としてのサポート体制の整備

②　平成27年度に着手する事項

・土地所有者や民間事業者等によって運営される市民農園の展開を図っていくため、町としてのサポート体制の整備

③　その他（課題、調整事項等）

町が事業主体となるべき区画数は十分であり、これ以上増やすことはコスト面からいっても維持管理が難しくなる。今後は、町営に加えて、その他運営主体が参入することにより、整備拡大とサービスの多様化が期待される。

6．外部評価結果

評価結果	□ A 現状どおり事業を進めることが適当（適当） □ B 事業の進め方を改善し事業を継続（改善・継続） ■ C 事業規模・内容・事業主体の見直し（抜本的見直し） □ D 事業の休・廃止を検討（休・廃止）

【評価コメント】
「農地保全」と「余暇の充実・生きがい対策」という性質の異なる２つの目的が混在している事業であるため、今後の事業見直しを進めていく上では、事業改善だけでなく事業主体や事業規模、仕組みづくりなどの抜本的な見直しが必要である。